

第43期決算公告

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,016,309	流動負債	307,342
現金及び預金	113,311	工事未払金	132,521
完成工事未収入金	518,708	未払費用	28,890
未成工事支出金	101,393	未払法人税等	12,904
短期貸付金	270,000	未払消費税	23,887
未収入金	12,352	未成工事受入金	2,740
その他流動資産	543	預り金	5,204
		賞与引当金	47,339
		製品保証等引当金	2,000
固定資産	113,924	固定負債	108,511
有形固定資産	35,494	退職給付引当金	107,711
建物	8,678	役員退職慰労引当金	800
車輛運搬具	7,224		
工具器具備品	13,474	負債合計	415,853
建設仮勘定	6,116	(純資産の部)	
無形固定資産	14,549	株主資本	714,380
施設利用権	2,410	資本金	140,000
ソフトウェア	12,138	資本剰余金	116,500
投資その他の資産	63,881	資本準備金	116,500
投資有価証券	263	利益剰余金	457,880
長期前払費用	352	利益準備金	17,950
繰延税金資産	60,516	その他利益剰余金	439,930
その他	2,748	別途積立金	137,000
		繰越利益剰余金	302,930
		(うち当期純利益)	(133,011)
		純資産合計	714,380
資産合計	1,130,233	負債・純資産合計	1,130,233

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定額法によっております。

ロ. 無形固定資産：定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

ロ. 製品保証等引当金

売上した建設工事等に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

確定給付年金制度を採用しておりましたが、令和1年12月31日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成26年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打切り支給議案が可決され、役員退職慰労金制度を廃止しました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時の支給を決議したのみのため、基準額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。